



平成 28 年 4 月 1 日

各 位

会 社 名 青 山 商 事 株 式 会 社
代表者名 代表取締役社長 青 山 理
兼執行役員社長
(コード番号 8219 東証第一部)
問合せ先 取締役副社長 宮 武 真 人
兼執行役員副社長
(TEL 084-920-0050)

株式会社 WTW (ダブルティー) の株式取得 (完全子会社化) に関するお知らせ

当社は、本日、株式会社 WTW (以下、「WTW」といいます。) の全株式を株式会社バルス (以下、「バルス」といいます。) から取得し、完全子会社化いたしましたので、下記のとおり、お知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

WTW は、雑貨、インテリアショップ Francfranc (フランフラン) を運営するバルスが 2011 年 2 月に立ち上げたブランドで、「URBAN. SURF. NATURAL」をコンセプトとする雑貨・インテリアを扱うライフスタイルショップを 5 店舗展開しております。

当社は、1964 年の創業以来、『より良い物をより安く』洋服の販売を通して社会に貢献する」という経営理念のもと、高品質なスーツ等をより安く、かつ安定的にお客様へ提供して参りましたが、当社グループを取り巻く環境は少子高齢化に伴うスーツマーケットの縮小などを背景とし厳しい状況にあります。このような中、当社グループは、今後の事業領域の拡大を視野に入れたさらなる成長を目指し、昨年 1 月に中期経営計画「CHALLENGE 2017」を策定・公表し、これまでの経営理念を「持続的な成長をもとに生活者への小売・サービスを通じてさらなる社会への貢献を目指す」と改め、ビジネスウェア販売中心の事業戦略を「グループ全体の小売・サービス」へと拡大しております。

今回、WTW を完全子会社化したのは、同社が有する雑貨・インテリア小売分野における高い「ブランド力」、「商品開発力」に、当社の「店舗開発力」、「アパレル小売のノウハウ」

等を加え WTW のさらなる事業拡大を図ることにより、今後の当社グループの利益に寄与すると判断したためであります。

同時に、WTW の高いブランド力、商品開発力を中心とした雑貨・インテリア小売分野の経営資源・ノウハウ等を当社に取り込み、当社の強みと融合させていくことで、当社グループにおける新たな事業展開も可能となります。

以上を総合的に勘案し、WTW の全株式を取得いたしました。

2. 異動する子会社（株式会社 WTW）の概要

（平成 28 年 4 月 1 日現在）

(1) 名 称	株式会社 WTW
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53 番 67 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役 佐野 一幸
(4) 事 業 内 容	インテリア・雑貨等の販売
(5) 資 本 金	10 百万円
(6) 設 立 年 月 日	2016 年 2 月 1 日
(7) 大株主及び持株比率	株式会社パルス： 100.00%
(8) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

(注) 株式会社パルスは、2016 年 2 月 1 日付で株式会社 WTW を設立し、2016 年 4 月 1 日を効力発生日として株式会社パルスが保有する WTW 事業に関する権利義務を株式会社 WTW に承継させることとした吸収分割契約を 2016 年 2 月 17 日付で株式会社 WTW との間で締結しました。当社は、上記吸収分割の効力が発生した株式会社 WTW の全株式を株式会社パルスから取得いたしました。

3. 株式取得の相手先の概要

(1) 名 称	株式会社パルス
(2) 所 在 地	東京都渋谷区神宮前 5 丁目 53 番 67 号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 高島 郁夫
(4) 事 業 内 容	インテリア・雑貨等の販売
(5) 資 本 金	100 百万円
(6) 設 立 年 月 日	1990 年 7 月 11 日
(7) 当社と当該会社との間の関係	当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と当該会社の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係、人的関係及び取引関係はありません。

4. 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株（議決権の数：0個）（所有割合：0%）
(2) 取得株式数	400株（議決権の数：400個） （発行済株式総数に対する割合：100%）
(3) 異動後の所有株式数	400株（議決権の数：400個）（所有割合：100%）

5. 今後の見通し

本件による平成29年3月期の当社連結業績に与える影響は軽微であります。

以上